



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 鉦研工業株式会社
コード番号 6297 URL <http://www.koken-boring.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末永 幸紘
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (氏名) 三輪 美之
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、一般投資家向け)

TEL 03-6907-7888
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,341	23.5	845	65.0	832	68.6	707	74.2
26年3月期	6,753	30.0	512	—	493	—	406	—

(注) 包括利益 27年3月期 734百万円 (83.1%) 26年3月期 400百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	78.91	—	32.2	11.4	10.1
26年3月期	45.29	—	25.3	7.6	7.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	7,636	2,566	33.6	286.26
26年3月期	6,924	1,832	26.5	204.39

(参考) 自己資本 27年3月期 2,566百万円 26年3月期 1,832百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	386	△118	△233	957
26年3月期	764	△79	△131	923

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	44	6.3	2.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	11.5	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	△5.0	230	△24.1	210	△27.8	180	△25.9	20.07
通期	7,500	△10.1	500	△40.9	460	△44.8	390	△44.9	43.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	8,970,111 株	26年3月期	8,970,111 株
27年3月期	3,201 株	26年3月期	3,193 株
27年3月期	8,966,910 株	26年3月期	8,967,014 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,238	23.2	715	73.5	748	77.3	666	76.2
26年3月期	5,877	28.1	412	—	422	—	378	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	74.37	—	—	—
26年3月期	42.20	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
27年3月期	7,310	—	2,457	—	33.6	274.05	—	
26年3月期	6,578	—	1,773	—	27.0	197.79	—	

(参考) 自己資本 27年3月期 2,457百万円 26年3月期 1,773百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	3,290	△6.2	190	△24.5	165	△22.7	18.40	—
通期	6,610	△8.7	450	△39.9	400	△40.0	44.61	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料3 ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
当社は平成27年5月13日にアナリスト及び一般投資家向けの会社説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安に伴う物価高による実質賃金の下落など先行き不透明な状況が続いておりますが、原油価格下落の影響や政府・日銀による経済政策・金融政策の効果により、企業収益や雇用・所得環境は改善傾向が続いており設備投資も増加に転じるなど、全体として緩やかな回復基調が続いております。

国内建設市場におきましても、公共投資が堅調に推移するとともに、企業収益改善を背景に民間設備投資も増加しております。

こうした中、当社グループでは、前連結会計年度より開始した「2013新中期経営計画」に基づき、売上の持続的拡大と収益体質の確立を上位目標として、機械本体および部品・商品の売上拡大、研究開発の強化・新製品の開発、海外新興国市場の攻略、パリュー・エンジニアリング手法を活用した原価低減、新たな工事得意工種の確立を図ることにより、売上高を伸ばすとともに損益分岐点を引き下げるべく注力してまいりました。

当連結会計年度は、設備の更新需要や建設投資の増加を背景として、ボーリング機器関連の受注は微増したものの、工事施工関連において海外におけるO D A 工事案件の受注がなかったため、受注高は前連結会計年度比4.7%減の7,480百万円となりました。

売上高につきましては、ボーリング機器関連は前連結会計年度に大型O D A 案件の売上があった反動で微増に留まったものの、工事施工関連において国内におけるトンネル調査工事、大口径掘削工事、先進ボーリング工事等が順調に完工し、また、海外工事においても2件の大型O D A 工事案件が進行したことにより、売上高は前連結会計年度比23.5%増の8,341百万円となりました。また、地域別の売上高は、国内売上高はボーリング機器関連、工事施工関連ともに増加し、前連結会計年度比20.2%増の7,144百万円となり、海外売上高はボーリング機器関連の売上が減少したものの、工事施工関連の売上が増加したことから、前年同期比48.1%増の1,196百万円となりました。

利益面におきましては、売上高の増加と製品原価の低減との相乗効果により、営業利益は845百万円（前連結会計年度比65.0%増）、経常利益は832百万円（前連結会計年度比68.6%増）、当期純利益は707百万円（前連結会計年度比74.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ボーリング機器関連

当セグメントにおきましては、国内販売は設備の更新需要や新規設備投資の動きが促進されたことにより機械本体及び部品の受注が増加し、海外販売は中国、韓国からの機械本体などの受注が増加したことにより、当連結会計年度の受注高は前期比2.7%増の4,493百万円となりました。売上高は、海外販売では前連結会計年度に大型のO D A 案件の売上があった反動で減少し418百万円となったものの、国内販売が前連結会計年度比10.2%増の4,039百万円であったため、売上高は前連結会計年度比1.1%増の4,458百万円となりました。

また、原価低減の取り組みが奏功し原価率が低下したこともあり、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度比20百万円増の364百万円となりました。

工事施工関連

当セグメントにおきましては、当連結会計年度は国内における新たな先進ボーリング工事、大口径掘削工事の大型工事案件の受注はあったものの、大型海外工事受注がなかったため、受注高は前連結会計年度比14.0%減の2,987百万円となりました。売上高につきましては、国内工事はトンネル調査工事、大口径掘削工事、地下水温泉工事、先進ボーリング工事等が完工し、海外工事においても2件の大型O D A 工事案件が進行したことにより、前連結会計年度比65.8%増の3,882百万円の売上高となりました。当連結会計年度においては全体的には施工が順調に推移したことから、原価率が高めの大型O D A 工事案件の原価をカバーし、売上高の増加も相俟って、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度比314百万円増の481百万円となりました。

(次期の見通し)

次期(平成28年3月期)につきましては、ボーリング機器関連では、東日本大震災から3年にわたり堅調に推移してきた設備の更新需要や新規設備投資が一巡するとともに、更なる機材投資には慎重な見方をするボーリング業者も一部の地区で見られるようになり、当期より厳しい市場環境になることが見込まれます。

また、工事施工関連も、当期の完工高に大きく貢献した海外ODA工事の売上が、次期は今のところ見込んでおりません。

このような状況の中、地熱・地中熱利用等の再生可能エネルギー分野の需要、国内セメント供給逼迫に関連する当社独自の得意工法(ビッグマン工法)による工事受注、更には今後のリニア中央新幹線関連需要、東京オリンピック・パラリンピック関連需要を捕捉して受注獲得に努め、売上の確保を図ってまいります。また、現在、人員人材の確保難に起因する省人化・省力化のニーズに応える新製品(ボーリング機械のロボット化)の開発を進め、更なる技術の深化を目指してまいります。

一方、海外市場においては、従来中国、韓国向けの機械販売に加え、東南アジア新興諸国の旺盛な社会基盤投資を捉えた受注に努めることにより、売上の確保を図ってまいります。

このような状況を勘案した結果、次期につきましては、売上高は7,500百万円を見込んでおり、直接材料費、外注費の増加、人件費等固定費の増加や新製品開発などの試験研究費の増加が見込まれることから、利益面では営業利益500百万円、経常利益460百万円、当期純利益390百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10.3%増加し、7,636百万円となりました。

流動資産は、未成工事支出金が275百万円減少しましたが、完成工事未収入金が502百万円、受取手形及び売掛金が231百万円、商品及び製品が123百万円、原材料及び貯蔵品が89百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ13.2%増加し、5,940百万円となりました。

固定資産は、請負用工事機械及び車両運搬具などで173百万円、ソフトウェアで2百万円の設備投資を行いました。158百万円の減価償却の実施により前連結会計年度末と比べ1.8%増加し、1,695百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ0.4%減少し、5,069百万円となりました。

流動負債は、未成工事受入金が202百万円、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)218百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が284百万円、工事損失引当金が18百万円、工事未払金が17百万円、賞与引当金が10百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2.3%増加し、3,920百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が68百万円、リース債務が16百万円、法定実効税率の変更に伴う再評価に係る繰延税金負債が16百万円、役員退職による支払が8百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8.9%減少し、1,148百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純利益として707百万円を計上したことから2,566百万円となり、自己資本比率は33.6%となりました。また、法定実効税率の変更に伴う土地再評価差額金として16百万円増加しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて34百万円増加し、957百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、386百万円の収入(前連結会計年度は764百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上814百万円、仕入債務の増加301百万円、前受金の増加121百万円で、支出の主な内訳は、売上債権の増加624百万円、未成工事受入金の減少202百万円、たな卸資産の増加134百万円、法人税等の支払額124百万円、利息の支払額36百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、118百万円の支出(前連結会計年度は79百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出97百万円、担保預金の預入による支出19百万円で、収入の主な内訳は、有形及び無形固定資産の売却による収入2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、233百万円の支出(前連結会計年度は131百万円の支出)となりました。長期借入金は、300百万円の調達を行う一方、約定弁済により354百万円の返済を実行いたしました。短期借入金は951百万円の調達に対し、1,113百万円の返済を実行し、また、ファイナンス・リース債務の返済は16百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	21.8	22.8	22.5	26.5	33.6
時価ベースの自己資本比率(%)	25.9	55.6	67.7	64.9	149.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9	10.7	11.4	2.4	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.6	3.9	2.8	16.1	10.5

自己資本率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し、収益に対応して、利益を還元することを経営の重要事項と認識しております。安定した配当を実施するためには、内部留保の拡充により経営基盤と財務体質を強化し、収益を確保することが不可欠と考えております。

当社は平成17年3月期以降、誠に遺憾ながら無配を継続しておりましたが、平成25年3月より「2013新中期経営計画」を編成し、「売上の持続的拡大」と「収益体質の確立」に全社をあげて取り組んで参りました。その結果、営業力・収益率が向上し2期連続で黒字をあげ財務体質を改善することができました。

つきましては、株主の皆様のこれまでのご支援にお応えするため、当期は11期ぶりに復配することとし、当期業績内容、今後の業績見込等を総合的に勘案した結果、1株当たりの配当を5円とさせていただくことといたしました。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり期末配当金5円の年間配当金5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、本記載は必ずしも将来発生しうるすべてのリスクを網羅したものではありません。

取引先の信用リスク

当社グループの取引先は建設関連業種であり、これまで建設市場全体が縮小傾向を続けてきたことから、厳しい経営環境が続いております。当社グループでは、取引に際して与信管理、債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、取引先が信用不安に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

季節変動

当社グループの製品・工事の最終需要は公共工事関連が高いウエイトを占めており、またODA関連の海外工事は第4四半期に完工が集中するため、当社グループの売上は第3四半期以降に集中する傾向があり、経営成績は第2四半期までと第3四半期以降で大きく変動する可能性があります。

公共工事の影響

当社グループの製品・工事の最終需要は公共工事関連が高いウエイトを占めております。当社グループでは、脱公共工事を目指し、海外市場の開拓、民間工事の受注に注力しておりますが、公共工事関連予算の増減が当社グループの業績に間接的に影響を与える可能性があります。

地下水開発事業について

地下水開発事業においては、井戸を試掘して水量・水質の確認を行い、当社グループが提案した水道料金削減効果が得られないことが判明した場合は掘削工事は中止し、それまで掛かった掘削費用を当社グループが負担する場合があります。

ただし、当社グループは豊富な経験に基づく事前調査を行うことで水量・水質に関するリスクの極小化を図っております。

ODA水井戸工事

ODA(政府開発援助)による海外水井戸工事の契約においては、水の出る成功井の本数が定められており、施工の結果、水の出ない空井戸があると掘削本数が増えることにより原価が増加することになります。

入札に際しては、入札図書に記載された当該プロジェクトのコンサルタントが算定した空井戸率を参考に、当社グループにおいて現地での綿密な事前調査と過去の豊富な実績を基に空井戸率を算定のうえ応札価格を決定しておりますが、プロジェクトによっては想定と異なった空井戸率となることがあります。契約では空井戸の増減は施工業者がリスクを負担することになっているため、応札時の想定以上に空井戸が増加すると原価が上昇し、収支が悪化する場合があります。

為替リスク

ボーリング機器関連においては、原則として、海外代理店・顧客に対して円建てにより販売を行っており、当社グループが為替リスクを負担することはありませんが、海外通貨に対して円高が進行した場合は、海外通貨建ての販売価格が高くなる結果、販売に影響を及ぼす可能性があります。

また、工事施工関連においては、ODAによる海外工事に関して、円建て収入に対し支出の大部分は外貨建てとなっており、為替リスクが存在しています。当社グループでは、リスクヘッジを目的として為替予約を行うことがありますが、これにより直物為替相場と為替予約相場の差異について評価損益が発生することがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社関係会社）は、当社、連結子会社（構造工事(株)）の計2社で構成されており、ボーリング機器とその関連機器の製造販売及び独自工法による工事施工を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

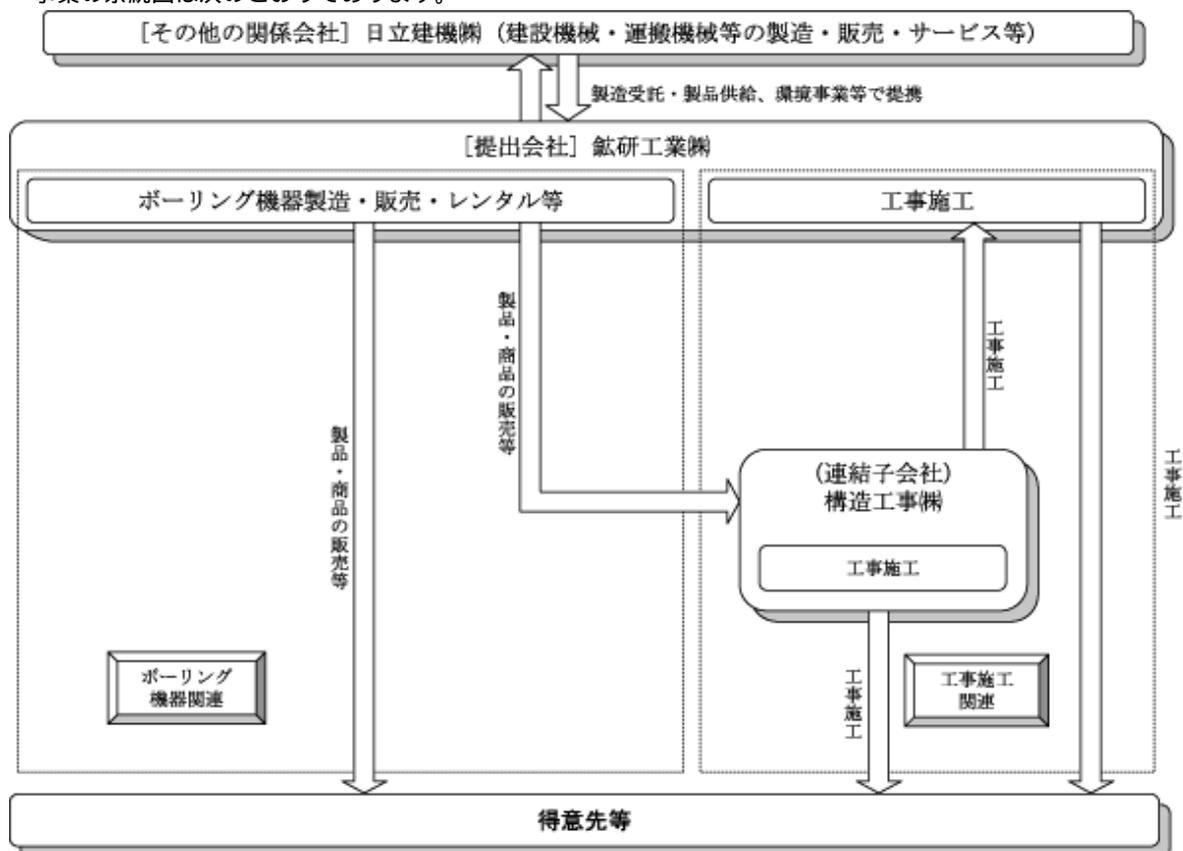
（ボーリング機器関連）

当社が、ボーリングマシン、ポンプ、その他機械本体、関連部品、水井戸関連機器等の製造販売及びボーリング機器のレンタル業務を行っております。

（工事施工関連）

当社及び構造工事(株)が、地質調査、土木・地すべり、建築基礎、さく井、温泉、土壌汚染調査・改良、アンカー等の工事施工及び建設コンサルタント業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来一貫して地下に係わる資源開発・建設を通じて、社会のインフラ整備に貢献してまいりました。活動範囲も国内にとどまらず、海外においてもアジア・アフリカ各地をはじめとして、資源開発、ダム・トンネル工事等の地下開発事業や水不足に苦しむ人々を救済するための水井戸開発事業などに、ボーリングという業務を通じて取り組んでまいりました。また、常に新しい技術開発にチャレンジしており、時代のニーズを先取りした新製品および新工法、新事業の展開を積極的に推進し、地下に係るトータル・ソリューションを提供しております。

当社は、人の和と創意工夫と不断の練磨で、魂のこもった良品を廉価に供給し、社会の期待に応えることを社是として、広く世界を見つめ、新しい技術を創造し、社会に地球に限りなく貢献することを目標としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、東日本大震災後の事業環境変化に対応するため、平成25年4月より、売上の持続的拡大と収益体質の確立を上位目標とする「2013新中期経営計画（平成25年度～27年度）」を実施しました。計画の最終年度である平成28年3月期においては、連結売上高6,480百万円、連結営業利益431百万円、連結経常利益368百万円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

東日本大震災後、長期低落が続けた国内建設投資は増加に転じました。また「安全安心な国土づくり」「都市部の液状化防止」「再生可能エネルギー開発（地中熱利用、地熱・小水力発電等）」「福島第一原発廃炉」「豊富な海底資源の効率的探査・採掘技術開発の加速化」等々の社会的ニーズの高まりは、私どもに大きな成長機会を提供する可能性があります。更に、アジア・アフリカ・南米の新興国では今後も高度インフラ投資が継続すると見込まれます。かかる環境の中、当社グループでは全部門参加の経営改革運動を展開し、グローバル展開の促進、市場・顧客開拓力の向上、得意分野の深化、損益分岐点の引き下げ、コーポレート・ガバナンスの確立を図ってまいります。

グローバル展開の促進

新興国、資源国、アジアを主体としたグローバルな営業展開を図り、アジア市場を中心に代理店網の構築・整備を進めてまいります。

市場・顧客開拓力の向上

地域、顧客ニーズを捉えた営業を推進し、市場に合った製品開発、価格設定、品質確保・向上による顧客満足度の向上を目指します。また、長期視点に立って参入すべき成長分野を見定め、新製品、新工法の開発を積極的に進めてまいります。

得意分野の深化

当社がこれまで培ってきた技術・経験を活かし、設計、製造、販売、工事の各セクションが一体となった「技術営業」を推進し、掘削に係わるトータル・ソリューションを提供してまいります。

また、当社が得意とするレイズ・ボーリング、コントロール・ボーリング関連工事を積極的に取り込み、売上の拡大を図ってまいります。

損益分岐点の引き下げ

これまで取り組んできたV E（バリュー・エンジニア）活動をさらに積極的に推進し、設計段階からの原価低減を図るとともに、固定費を抑制した筋肉質の企業体質を確立することにより、損益分岐点の引き下げを図り、収益体質を強化いたします。

コーポレート・ガバナンスの確立

引き続き内部統制に係わる体制の整備と効果的な実践ならびにコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度は経常損益の黒字化を達成しましたが、この黒字を定着することが最重要課題であります。このため、計画目標達成に影響を与えるリスクを抽出し、それらに効果的に対処するためのリスク・マネジメントを強化します。

また、売上高の維持・拡大のためにはグローバルな営業展開が不可欠となっております。海外販売につきましては、社会資本整備、資源開発が急ピッチで進みつつある中国、台湾、韓国、東南アジア、カザフスタンを重点地域として、民間ベースの売上拡大に注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	987,065	1,039,704
受取手形及び売掛金	1,588,183	1,819,537
完成工事未収入金	288,023	790,577
商品及び製品	1,042,969	1,166,747
仕掛品	281,535	360,798
未成工事支出金	580,228	305,078
原材料及び貯蔵品	262,913	352,116
前渡金	56,106	38,714
その他	164,056	71,931
貸倒引当金	2,547	4,237
流動資産合計	5,248,535	5,940,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,935,125	1,922,380
減価償却累計額	1,686,138	1,692,655
建物及び構築物(純額)	248,987	229,725
機械装置及び運搬具	1,668,991	1,718,764
減価償却累計額	1,514,539	1,549,661
機械装置及び運搬具(純額)	154,452	169,103
土地	1,079,566	1,079,566
リース資産	112,152	112,152
減価償却累計額	34,950	58,895
リース資産(純額)	77,201	53,257
建設仮勘定	350	47,246
その他	178,000	176,866
減価償却累計額	169,965	168,605
その他(純額)	8,034	8,260
有形固定資産合計	1,568,591	1,587,158
無形固定資産	25,413	21,648
投資その他の資産		
投資有価証券	5,139	5,808
固定化営業債権	78,055	61,553
破産更生債権等	31,999	31,585
その他	77,646	83,027
貸倒引当金	111,280	95,104
投資その他の資産合計	81,560	86,868
固定資産合計	1,675,565	1,695,676
資産合計	6,924,100	7,636,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,376,064	1,660,805
工事未払金	71,087	88,243
短期借入金	1,068,200	906,188
1年内返済予定の長期借入金	311,100	254,640
リース債務	16,376	16,790
未成工事受入金	458,825	256,419
未払法人税等	93,240	75,726
繰延税金負債	18	21
賞与引当金	139,861	150,748
工事損失引当金	-	18,700
その他	295,829	492,682
流動負債合計	3,830,603	3,920,964
固定負債		
長期借入金	363,010	364,700
リース債務	71,232	54,441
繰延税金負債	987	1,112
再評価に係る繰延税金負債	177,545	161,106
役員退職慰労引当金	93,489	85,058
退職給付に係る負債	528,967	460,879
資産除去債務	11,262	11,401
その他	14,214	10,153
固定負債合計	1,260,709	1,148,853
負債合計	5,091,313	5,069,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,165,415
資本剰余金	-	5
利益剰余金	532,428	1,240,011
自己株式	1,333	1,341
株主資本合計	1,696,510	2,404,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,784	2,328
土地再評価差額金	162,100	178,539
退職給付に係る調整累計額	27,607	18,132
その他の包括利益累計額合計	136,276	162,735
純資産合計	1,832,787	2,566,826
負債純資産合計	6,924,100	7,636,644

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	6,753,822	8,341,022
売上原価	5,024,001	6,248,636
売上総利益	1,729,820	2,092,385
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	494,428	515,316
賞与引当金繰入額	69,052	74,543
退職給付費用	18,516	22,055
役員退職慰労引当金繰入額	2,542	944
減価償却費	12,082	14,443
その他	620,647	619,345
販売費及び一般管理費合計	1,217,269	1,246,648
営業利益	512,550	845,736
営業外収益		
受取利息	705	522
受取賃貸料	1,238	1,254
固定資産受贈益	1,500	-
受取保険金	4,326	12,492
貸倒引当金戻入額	16,450	7,558
為替差益	1,927	-
スクラップ売却益	376	3,993
その他	6,056	7,430
営業外収益合計	32,581	33,252
営業外費用		
支払利息	45,223	40,622
手形売却損	2,086	1,075
支払手数料	3,594	624
為替差損	-	1,643
その他	389	2,168
営業外費用合計	51,293	46,135
経常利益	493,837	832,853
特別利益		
固定資産売却益	4,588	1,406
特別利益合計	4,588	1,406
特別損失		
災害による損失	3,790	6,845
固定資産除却損	105	385
損害賠償金	-	12,492
特別損失合計	3,895	19,724
税金等調整前当期純利益	494,529	814,536
法人税、住民税及び事業税	88,553	106,950
法人税等調整額	181	2
法人税等合計	88,372	106,952
少数株主損益調整前当期純利益	406,157	707,583
当期純利益	406,157	707,583

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		406,157		707,583
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		617		543
退職給付に係る調整額		5,915		9,475
土地再評価差額金		-		16,439
その他の包括利益合計		5,297		26,458
包括利益		400,859		734,042
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		400,859		734,042

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,415	-	44,381	1,243	1,208,552
会計方針の変更による累積的影響額			81,889		81,889
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,165,415	-	126,270	1,243	1,290,442
当期変動額					
当期純利益			406,157		406,157
自己株式の取得				89	89
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	406,157	89	406,068
当期末残高	1,165,415	-	532,428	1,333	1,696,510

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,166	162,100	-	163,267	1,371,820
会計方針の変更による累積的影響額			21,692	21,692	60,197
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,166	162,100	21,692	141,574	1,432,017
当期変動額					
当期純利益					406,157
自己株式の取得					89
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	617		5,915	5,297	5,297
当期変動額合計	617	-	5,915	5,297	400,770
当期末残高	1,784	162,100	27,607	136,276	1,832,787

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,415	-	532,428	1,333	1,696,510
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,165,415	-	532,428	1,333	1,696,510
当期変動額					
当期純利益			707,583		707,583
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分		5		2	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5	707,583	8	707,580
当期末残高	1,165,415	5	1,240,011	1,341	2,404,090

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,784	162,100	27,607	136,276	1,832,787
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,784	162,100	27,607	136,276	1,832,787
当期変動額					
当期純利益					707,583
自己株式の取得					10
自己株式の処分					7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	543	16,439	9,475	26,458	26,458
当期変動額合計	543	16,439	9,475	26,458	734,039
当期末残高	2,328	178,539	18,132	162,735	2,566,826

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		494,529		814,536
減価償却費		143,817		158,359
有形及び無形固定資産除却損		105		385
貸倒引当金の増減額(は減少)		16,772		14,485
賞与引当金の増減額(は減少)		46,200		10,887
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		58,099		58,612
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		2,542		-
工事損失引当金の増減額(は減少)		27,900		18,700
製品保証引当金の増減額(は減少)		-		3,000
受取利息及び受取配当金		805		621
支払利息		45,223		40,622
為替差損益(は益)		275		225
有形及び無形固定資産売却損益(は益)		4,588		1,406
売上債権の増減額(は増加)		365,090		624,677
未成工事受入金の増減額(は減少)		291,874		202,405
前受金の増減額(は減少)		7,065		121,176
たな卸資産の増減額(は増加)		85,433		134,855
仕入債務の増減額(は減少)		170,320		301,596
前渡金の増減額(は増加)		52,317		17,391
未払費用の増減額(は減少)		12,909		33,038
その他		73,839		73,805
小計		822,192		556,211
利息及び配当金の受取額		749		635
利息の支払額		47,518		36,821
役員退職慰労金の支払額		-		9,375
法人税等の支払額		22,999		124,514
法人税等の還付額		12,356		-
営業活動によるキャッシュ・フロー		764,780		386,136
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-		1,200
定期預金の払戻による収入		900		-
担保預金の預入による支出		42,185		19,373
有形及び無形固定資産の取得による支出		45,817		97,320
有形及び無形固定資産の売却による収入		8,665		2,199
出資金の払込による支出		-		10
その他		1,304		5,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		79,742		118,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,200	951,188
短期借入金の返済による支出	366,800	1,113,200
長期借入れによる収入	130,000	300,000
長期借入金の返済による支出	428,610	354,770
社債の償還による支出	50,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	15,973	16,376
その他	89	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,273	233,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	275	225
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	554,040	34,465
現金及び現金同等物の期首残高	369,339	923,379
現金及び現金同等物の期末残高	923,379	957,845

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 構造工事(株)

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

但し、工事中機械については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上することとしております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上することとしております。

受注損失引当金

受注契約（工事契約は含まない）の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる受注契約について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上することとしております。

製品保証引当金

引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。なお、退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成25年6月21日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止が決議されました。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、1,296,013千円であります。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社が行っている金利スワップは、金利変換の対象となる借入金につきヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象...金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金及び外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

金利スワップ取引については、金利変動リスクによる支払利息の変動を減殺する目的で行っております。

また、為替予約取引については、外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、為替予約取引では投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引におけるヘッジ手段とヘッジ対象について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間の重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

また、為替予約取引については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた6,433千円は、「スクラップ売却益」376千円、「その他」6,056千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売地域又は製品・工事施工別に本部及び連結子会社を置き、各本部及び連結子会社は取り扱う製品・商品・サービス・工事施工について国内・海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは本部及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品・工事施工別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「ボーリング機器関連」及び「工事施工関連」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ボーリング機器関連」は、ボーリングマシン・ポンプ・ツールズ・関連商品の製造販売及びレンタル・メンテナンス等を行っております。

「工事施工関連」は、地質調査・土木・地すべり工事・さく井・温泉工事・土壌汚染改良工事・建築基礎工事等におけるボーリング掘削工事及び建設コンサルタント等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ボーリング機器 関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	4,411,219	2,342,602	6,753,822	-	6,753,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,051	-	8,051	8,051	-
計	4,419,270	2,342,602	6,761,873	8,051	6,753,822
セグメント利益	343,493	167,378	510,871	1,678	512,550
セグメント資産	4,535,795	1,609,640	6,145,436	778,664	6,924,100
その他の項目					
減価償却費	30,515	113,301	143,817	-	143,817
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	22,746	48,984	71,730	19,340	91,071

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額1,678千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額778,664千円は、各セグメントに帰属しない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、会員権等)、遊休資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,340千円は、管理部門における会計ソフト導入額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ボーリング機器 関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	4,458,098	3,882,923	8,341,022	-	8,341,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,229	-	5,229	5,229	-
計	4,463,327	3,882,923	8,346,251	5,229	8,341,022
セグメント利益	364,252	481,471	845,724	12	845,736
セグメント資産	4,647,124	2,130,353	6,777,478	859,166	7,636,644
その他の項目					
減価償却費	28,767	129,591	158,359	-	158,359
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	31,011	144,827	175,839	-	175,839

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額12千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額859,166千円は、各セグメントに帰属しない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、会員権等)、遊休資産及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他	合計
5,945,834	807,988	6,753,822

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他	合計
7,144,605	1,196,416	8,341,022

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	204.39円	286.26円
1株当たり当期純利益金額	45.29円	78.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	406,157	707,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	406,157	707,583
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,967	8,966

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,832,787	2,566,826
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,832,787	2,566,826
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,966	8,966

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。